

2016年11月10日 全9頁

# シェアリングエコノミーによる地域の課題解決

～IT技術の進歩が可能にする地方創生～

経済環境調査部  
主任研究員 市川拓也

## [要約]

- シェアリングエコノミーの特徴である人や資産の空き時間の活用は、労働力の自発的な増加と資産回転率の向上につながる。人口減少社会に直面する地方でこのしくみを用いることができれば、各地域の維持・存続の可能性を高めることに寄与すると考えられる。
- 地域の課題で優先して解決すべきは、①地域に仕事や産業をつくり、②人の域内流入を促し、③安心して結婚・出産・子育てができ、④時代に合った地域をつくる、といった地方創生に資する課題群である。いずれも実際にシェアリングエコノミーがカバーし始めており、今後、さらにシェアリングエコノミーが広がれば、地方の抱える課題の解決に大きく寄与すると考えられる。
- シェアリングエコノミーは新たなフロンティアとして期待が高まるが、業法規制等との関係から自由な展開が難しいと考えられる分野もある。本年（2016年）11月4日のシェアリングエコノミー検討会議配付の中間報告書案では、マッチング・プラットフォーム事業を行う団体の自主的なルール整備及び認証付与について触れている。自主規制によりシェア事業者等の質を高めることができれば、地域の課題解決にも寄与しよう。
- シェアリングエコノミーを通じ、アップグレードされた新たな日本経済の健全な発展こそ望まれる姿である。地域にあっては、課題に対応した多種多様なプラットフォームを通じ、利用者・提供者の瞬時のマッチングとともにスマートな解決が図られていくことを期待したい。

## はじめに

前稿<sup>1</sup>では、地方の公共交通や小売りといった市場が提供するサービスを中心に、地域の課題の現状とその解決に向けた考察を行った。これらの課題は人口減少など地域社会の構造上の変

<sup>1</sup> 拙著「地域の課題解決とサービス事業主体の減少～既存サービスの維持に加え、提供者と利用者の構造変化及び技術進歩を踏まえた代替可能なサービスを～」(2016年10月20日)参照。

化に依拠するところが小さくなく、従来の延長で捉えれば防戦一方に映る。しかし、時を合わせたかのように、IT 技術の進歩が住民の日常生活にまで浸透し、課題解決に向けた環境は一変している。中でもスマートフォン等をバックボーンとして急拡大しているのがシェアリングエコノミーであり、世界的にも急速に拡大している。以下では、地域の課題解決に向けたシェアリングエコノミーの現状及び今後の展望について考察を試みたい。

## 1. 広がるシェアリングエコノミー

総務省の「平成 28 年版情報通信白書」によると、『シェアリング・エコノミー』とは、典型的には個人が保有する遊休資産をインターネットを介して他者も利用<sup>8</sup>できるサービスである<sup>2</sup>とあり、「貸し手は、遊休資産の活用による収入、借り手は所有することなく多種多様なサービスの中から自分の好みに合うサービスを選択し利用できるというメリットがある。」と続いている。一般的には、モノの貸借のみならず、人の空いた時間を利用したサービスもシェアリングエコノミーの範疇に入ると考えられる。つまり、インターネット上のプラットフォームを介して、提供者と利用者がマッチングされるということが、シェアリングエコノミーの要件として捉えることができる。

日本におけるシェアリングエコノミーの中で順調に見える事業がスペースのシェアである。中でも、使用していない駐車可能なスペースを使用したい側とインターネット上でマッチさせる駐車場のシェアは、C to C（個人対個人）のマッチング・プラットフォーム事業（以下、シェア事業という）の典型例のひとつ<sup>3</sup>であると言える。利用者の需要が満たされるだけでなく、提供者は使用していない時間に駐車可能なスペースを貸し出すだけで収入を得られる。提供者の事業参加が容易である分、都市に特有の駐車場の供給不足の緩和につながる。一時的な駐車ニーズの高まりに柔軟に対応できる点も、社会的コストの抑制面から評価できる。株式会社シェアリングサービスの「トメレタ」<sup>4</sup>、株式会社 SKYZ の「フリーシェアパーキング」<sup>5</sup>、軒先株式会社「軒先パーキング」<sup>6</sup>、akippa 株式会社の「akippa」<sup>7</sup>といったところが当該事業のプラットフォームを提供している（図表 1）。

<sup>2</sup> 脚注 8 には、「貸し手が情報を掲載し、借り手が当該情報にアクセスできるシステムを提供している者を『シェアリング・エコノミー』のプラットフォームと呼ぶことがある。」と記載されている。

URL: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc114230.html>

<sup>3</sup> 総務省「平成 27 年版情報通信白書」に、アンケート調査で 5 割超が『車で外出した際に、空いている月極駐車場や個人所有の駐車スペースに一時的に駐車できるサービス』（駐車サービス）について『利用したい』あるいは『利用を検討してもよい』と答えたとの記載箇所あり（『車で外出した際に、空いている月極駐車場や個人所有の駐車スペースに一時的に駐車できるサービス』については、『自動車免許を現在持っておらず、将来持つ予定もない』と答えた人を集計対象から除いている。」との脚注あり）。

URL: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242120.html>

<sup>4</sup> トメレタウェブサイト参照。URL: <https://tomereta.jp/>

<sup>5</sup> フリーシェアパーキングウェブサイト参照。URL: <https://freeshareparking.com/>

<sup>6</sup> 軒先パーキングウェブサイト参照。URL: <https://parking.nokisaki.com/>

<sup>7</sup> akippa ウェブサイト参照。URL: <https://www.akippa.com/>

図表 1 駐車場マッチングサービスとウェブサイト上の説明に関する記述

トメレタ	「全国の空いているスペースを駐車場として活用できるオンラインパーキング」 (出所)URL: <a href="https://tomereta.jp/top/about">https://tomereta.jp/top/about</a>
フリーシェアパーキング	「月極駐車場の空きスペースや、駐車場オーナー様の空き時間に駐車場を借りるサービス」 (出所)URL: <a href="https://freeshareparking.com/">https://freeshareparking.com/</a>
軒先パーキング	「社会問題を解決する新たな駐車場のシェアシステム」 (出所)URL: <a href="https://parking.nokisaki.com/pages/about">https://parking.nokisaki.com/pages/about</a>
akippa	「全国の空いている月極や個人の駐車場をかんたんにシェアできるサービス」 (出所)URL: <a href="http://akippa.co.jp/business/">http://akippa.co.jp/business/</a>

(出所) トメレタ、フリーシェアパーキング、軒先パーキング、akippa 株式会社の各ウェブサイト

インターネットの持つ瞬時性が可能にする人や資産に付随する空き時間の有効活用は、労働力の自発的な増加や資産回転率の向上につながる。上記では都市が抱える駐車場不足といった課題解消につながるシェアリングエコノミーの例を挙げたが、類似のしくみを人口減少に直面する地方における地域の課題解決に用いることができれば、それら地域の維持・存続の可能性を高めることに寄与すると考えられる。

## 2. 個別課題ごとのシェアリングエコノミー

地域の課題で優先して解決すべきは、①地域に仕事や産業をつくり、②人の域内流入を促し、③安心して結婚・出産・子育てができ、④時代に合った地域をつくる、といった地方創生に資する課題群である。一般的に地方においては、それぞれ①十分な所得が得られること、②観光の振興や農業の再生・強化、③子どもの一時預かりニーズの充足、④医療・介護への不安の払しょくや地域振興、といった部分が主な課題であろう。以下では、これらの課題とその解決に資するとみられるマッチングサイト等について見ていくこととする。

### (1) 仕事（所得）

地方から東京圏への人口流出が止まらない理由は多々あろうが、就職の問題は大きな要因であると考えられる。したがって、人口流出を食い止めるには十分な所得が地方で得られることが求められる。地方に十分に所得が得られる仕事がないのであれば、地方に居住しながら遠隔地の仕事ができればこの点は解決の糸口となる。地方に居住する個人の持つ技能と、遠隔地の依頼者側の仕事をインターネット上のプラットフォームでつなぐシェア事業はこの点で十分に貢献できる。

この事業はすでにクラウドソーシングとして確立された分野になっており、当該シェア事業

としては「クラウドワークス」<sup>8</sup>（株式会社クラウドワークス）や「ランサーズ」<sup>9</sup>（ランサーズ株式会社）、「Craudia」<sup>10</sup>（株式会社エムフロ）といったところがある。家事手伝いを特徴とするところでは、「エニタイムズ」<sup>11</sup>（株式会社エニタイムズ）や「家事代行ひろば」（株式会社家事代行ひろば）<sup>12</sup>、「タスカジ」<sup>13</sup>（ブランニュースタイル株式会社）といったところもある。広義にはシェアリングエコノミー全体の中で有償利用を前提としたものが、このカテゴリーに入り得ると考えることもできる。

従来も、企業と求職者をつなげる媒体としては求人広告が存在したが、インターネットによるC to Cを中心としたマッチングでは短期かつ小規模の仕事も創出する。場合によっては地域を超えて需給を直接結び付けることができ、たとえひとつの仕事で高額な収入を得られなくとも、空いている時間を自発的に活用し複数の収入を得ることも可能にする<sup>14 15</sup>。

## （2）観光の振興

農業以外の産業に乏しい地域で、大きな期待が寄せられるのが観光分野である。観光は国家として注力している分野であり、観光立国推進閣僚会議では、本年5月13日には「観光ビジョン実現プログラム 2016—世界が訪れたい日本を目指して—（観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム 2016）」が決定されている。団体旅行から個人旅行への移行が進み、より個性豊かな体験型の旅行が求められる状況では、マイクロベースによる現地の受け入れ体制の充実が欠かせない。その意味で旅行者と一体になったサービスを提供できるシェアリングエコノミーを通じた手法は非常に有効であると考えられる。

訪日外国人旅行者と観光案内のサービス提供者をつなぐシェア事業者のプラットフォームとして、「TOMODACHI GUIDE」<sup>16</sup>（株式会社Huber.）や「Voyagin」<sup>17</sup>（株式会社Voyagin）といったサイトがある。現地に詳しい観光ガイドがプラットフォームを通じて旅行者につながるため、旅行者はよりユニークな観光体験ができる。その体験内容がインターネットを通じて広まれば、世界中に当該地域の良さを伝えることができる。

旅行者をつなぐのは観光ガイドだけではない。旅行者が宿泊する民泊もある意味で宿泊を通

<sup>8</sup> クラウドワークスウェブサイト参照。URL: <https://crowdworks.jp/>

<sup>9</sup> ランサーズウェブサイト参照。URL: <http://www.lancers.jp/>

<sup>10</sup> Craudia ウェブサイト参照。URL: <https://www.craudia.com/>

<sup>11</sup> エニタイムズウェブサイト参照。URL: <https://www.any-times.com/>

<sup>12</sup> 家事代行ひろばウェブサイト参照。URL: <http://www.kajihiroba.com/>

<sup>13</sup> タスカジウェブサイト参照。URL: <https://taskaji.jp/>

<sup>14</sup> 第3回シェアリングエコノミー検討会議では、株式会社ココナラ代表取締役の発言の中に「大体ココナラでお金を払うのは都心の人、稼ぐのは地方の人という図式が結構でき上がっていて、やはりユーザーさんに話を聞いていると、本当に九州とか中国地方の田舎でも結構稼げている人が出てきたりとか、そういった事例が出てきている」（第3回シェアリングエコノミー検討会議議事要旨（平成28年8月3日））とあり、シェアリングエコノミーを通じた仕事により、実際に地方への資金フローが起り始めていると考えられる。

<sup>15</sup> 雇用関係を伴わないことによる社会保障の問題は、いずれ別途検討する必要があるだろう。

<sup>16</sup> TOMODACHI GUIDE ウェブサイト参照。URL: <https://huber-japan.com/>

<sup>17</sup> Voyagin ウェブサイト参照。URL: <https://www.govoyagin.com/>

じた観光体験であり、地域で旅行者を受け入れる役割の一端を担う。特区民泊として知られる国家戦略特別区域法の旅館業法の特例では、「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」（国家戦略特別区域法第13条第1項より）という用語が使用される。また観光旅客を運送するライドシェア（自家用車による有償旅客輸送）も観光振興に資すると考えられる<sup>18</sup>。現行では民泊もライドシェアも一部を除き正式に認められてはいないと言えるが、課題となっているインバウンドのゴールデンルート以外の地方への誘客を進める上で、シェアリングエコノミーのポテンシャルは大きい。観光、宿泊、移動が一体としてスマートに最適化されれば、結果として地域の認知度向上とともに現地の農産品への関心も高まるかもしれない。デパート、巨大ホテル、クルーズ船の組み合わせのように一時期に大量の観光客を呼び込むような経済効果は期待しづらいとしても、徐々に観光客が増えるような地域をつくるには適している可能性はある。

### （3）子育て支援

安心して結婚・出産・子育てができるというのが日本の出生率改善に向けた地方創生の大きなポイントであるが、出産後の女性活躍に関して特に課題となるのは子どもの一時預かりである。待機児童の問題がそうであるように、子どもを安心して預けることができる環境が必要である。預かって欲しい側と預かる側をつなぐ事業としては、既に厚労省の子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）<sup>19</sup>が公的なものとして存在するが、インターネットによる相互評価をベースにしたシェアリングエコノミーにおいても成り立つ。一般に馴染みやすい言葉としてベビーシッターがあるが、子どもを預かる側と預かって欲しい側をつなぐ「キッズライン」<sup>20</sup>（株式会社キッズライン）のサイトでは、ベビーシッターだけでなく、家庭教師なども選択できるようになっている。

経済産業省の「地域を支えるサービス事業主体のあり方に関する研究会」（2015年11月27日～2016年4月20日報告書取りまとめ）<sup>21</sup>でも取り上げられた「AsMama」<sup>22</sup>（株式会社AsMama）は、子どもを預けたい親とベビーシッターのマッチングサイトとは一線を画し、インターネットを通じた一時預かりを顔見知りや知り合いに依頼する形式をとる。「子育てシェア」として知られ、既に複数の自治体<sup>23</sup>が同社と協定を締結している。

### （4）医療・健康相談等

時代に合った地域づくりに関する課題は広範に及ぶ。高齢化対応やこれに関係する小さな拠

<sup>18</sup> 同法の道路運送法の特例に関しては、「国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業」（国家戦略特別区域法第16条の2第1項より）とあるが、特定非営利活動法人等がサービスを行うものであり、いわゆるライドシェアとは異なる。

<sup>19</sup> 厚生労働省ウェブサイト参照。URL: <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/ikuji-kaigo01/>

<sup>20</sup> キッズラインウェブサイト参照。URL: <https://kidsline.me/>

<sup>21</sup> 経済産業省ウェブサイト参照。URL: <http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/economy.html>

<sup>22</sup> AsMama ウェブサイト参照。URL: <http://www.asmama.co.jp/>

<sup>23</sup> 奈良県生駒市、秋田県湯沢市がある。

点づくり、防災等インフラの維持など、空き家対策もこの範疇であると考えられる。ここではまず高齢化が進む地方にとって深刻な問題である医療・健康を中心にしてみることにする。

国は地域包括ヘルスケアを通じ、地域で支え合うしくみを目指している。もし、医療を行える医師と診てもらいたい患者がインターネットによるマッチングでつながり、その場で診療行為が受けられるのであれば、患者は毎回、遠方の医療機関を訪問する必要もなくなる。

遠隔診療については、2015年8月10日厚生労働省医政局長から各都道府県知事への事務連絡「情報通信機器を用いた診療（いわゆる「遠隔診療」）について」で「現代医学から見て、疾病に対して一応の診断を下し得る程度のものであれば、医師法第20条等に抵触するものではない」として、一定の条件の下で利用可能であることを明らかにしている。この点では既に医療法人社団ナイズではウェブサイトの「Dr. 365」<sup>24</sup>で予約を受け付けた後、Skypeを通じた遠隔診療を行うしくみが整っている。ただし、この場合医師と患者がシェア事業者を介して任意につながるというわけではなく、また医師の行う診療そのものについては医師法によって正当な事由なしに患者を拒めないことからすれば、シェアリングエコノミーとしての扱いは難しい。

むしろ医療・健康情報の提供者と健康不安を抱える利用者をインターネットでつなぐというマッチングサイトの方がシェアリングエコノミーに馴染みやすい。Q&A形式の医療・健康の相談サイトとしては、医師へ相談できる「アスクドクターズ」<sup>25</sup>（エムスリー株式会社）や医師・専門家のサポートを受けられる「ask365」<sup>26</sup>（メディカルフィットネスラボラトリー株式会社）がある。

医療・健康相談が診療でない以上、地方で医療課題を直接解決することにはならないが、地方で健康に不安を抱える相談者が地域内だけでなく、地域外の医師ともつながることができるということであれば、地方に居住し続ける上で安心感が増すに違いない。

この医療・健康相談の他、プロジェクトに対して広く支援資金を集めるクラウドファンディングも、保有資金の有効活用として、時代に合った地域づくりという大枠の課題には適している。「FAAVO」<sup>27</sup>（株式会社サーチフィールド）や「Makuake」<sup>28</sup>（株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング）、「READYFOR」<sup>29</sup>（READYFOR株式会社）といったシェア事業者が地域振興につながる様々なプロジェクトと支援者をつないでいる。広く資金を募ることで全国に支援者を増やすことができ、仕事をつくるプロジェクトや観光PRをするプロジェクトなど、プロジェクトの立て方によっては上記それぞれの課題を直接解決し得る手法である。

<sup>24</sup> Dr. 365 ウェブサイト参照。URL: <http://www.dr365.jp/>

<sup>25</sup> アスクドクターズウェブサイト参照。URL: <https://www.askdoctors.jp/>

<sup>26</sup> ask365 ウェブサイト参照。URL: <https://ask365.jp/index.html>

<sup>27</sup> FAAVO ウェブサイト参照。URL: <https://faavo.jp/>

<sup>28</sup> Makuake ウェブサイト参照。URL: <https://www.makuake.com/>

<sup>29</sup> READYFOR ウェブサイト参照。URL: <https://readyfor.jp/>

以上、利用者と提供者の関係を課題別にまとめると図表2の通りとなる。民泊、ライドシェアは別としても、実際にシェアリングエコノミーがカバーし始めていることがわかる。

図表2 利用者・提供者及び主なシェアの対象

	利用者	主なシェアの対象	提供者
(1) 仕事(所得)	求人企業、依頼者	技術	<b>技術保有者</b>
(2) 観光の振興			
観光ガイド	旅行者	技術	<b>観光ガイド</b>
民泊	宿泊者	資産・技術	<b>空き部屋オーナー</b>
ライドシェア	旅行者	資産・技術	<b>自家用車及び運転免許保有者</b>
(3) 子育て支援			
一時預かり	<b>子どもの親</b>	技術	子どもを預かることができる者
(4) 医療・健康相談等			
医療・健康相談	<b>患者・健康不安者</b>	技術	医師・医療専門家
クラウドファンディング	<b>プロジェクト遂行者</b>	資金	資金保有者
民泊	宿泊者	資産・技術	<b>空き家保有者</b>
ライドシェア	<b>移動者</b>	資産・技術	自家用車及び運転免許保有者

(注) 太字・下線は特に地方に居住する側を意識したもの。本文中では民泊、ライドシェアは「(2) 観光の振興」でのみ言及。

(出所) 大和総研作成

前稿で指摘したように地方では、人口減少とともに公共交通や小売りなどが供給されなくなることへの対応が迫られており、住民自らが従来型サービスの維持を図る動きもみられる。しかし、今後、さらにシェアリングエコノミーが多面的に広がれば、地方が抱える課題の解決に大きく寄与すると考えられる。

### 3. シェアリングエコノミーへの規制

シェアリングエコノミーは新たなフロンティアとして期待が高まるが、業法規制等との関係から自由な展開が難しいと考えられる分野もある。特に前述の民泊とライドシェアは地方における観光振興以上の貢献が見込まれるものの、旅館業法や道路運送法といった規制を前に、事実上、事業展開が進まない状態にある。前者については、議論の末、ようやく今年度中に旅館業法とは別枠とする関連法案が国会に提出される見通しとなっているが、後者については未だ進展がみられない状況と言ってよい。法令を遵守してきた既存事業者への十分な配慮が必要となるが、どのようなあり方が将来にわたって地方のためになるか議論が必要であると言えよう。

さて、シェアリングエコノミーへの新たな規制については、内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室長の下、本年 7 月よりシェアリングエコノミー検討会議が自主規制等について検討を

続けてきた。11月4日の同検討会議配付の中間報告書案では、シェア事業者からなる団体が自主的なルールを整備することを想定している。図表3の事項を規定したモデルガイドラインが示されており、こうしたルールを規定することで安全性及び信頼性の確保を促す構えである。同時に、こうしたルールに適合するシェア事業者を認証機関が認証するしくみも選択肢として考えられるとしている。

自主的なものである以上、必ずしもシェア事業者が団体のルールに基づく必要はないとみられるが、実際には提供者としては信頼を得るためにルールに従うインセンティブが働くものと考えられる。ルールを規定することによって不適格な事業者が実質的に排除され、シェアリングエコノミーの健全性が保たれるとすれば、中長期的にはシェアリングエコノミーの振興を図るものとなり得る。各ルールの設置を通じて、シェア事業者及びサービス提供者及び利用者の質が高まるのであれば、地方における地域の課題解決にも寄与しよう。ただし、その際もルール設定の厳格さをめぐってシェア事業者からなる団体と既存事業者等との対立が起こらない工夫<sup>30</sup>も必要であろう。

**図表3 自主的なルールを策定する上で規定すべき事項**

- |                            |
|----------------------------|
| (ア)登録事項                    |
| (イ)利用規約等に関する事項             |
| (ウ)サービスの質の誤解を減じる事前措置に関する事項 |
| (エ)事後評価に関する事項              |
| (オ)相談窓口及びトラブル防止に関する事項      |
| (カ)情報セキュリティに関する事項          |

(注) モデルガイドラインには、各事項に下部項目が示されている。

(出所) シェアリングエコノミー検討会議 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室「シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書 (案) -シェアリングエコノミー推進プログラム-」(第7回 シェアリングエコノミー検討会議 (平成28年11月4日) 資料)

## 4. 地方ならではのシェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーは、人や資産に付随する空き時間の有効活用により、提供者と利用

<sup>30</sup> シェアリングエコノミー検討会議 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室「シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書 (案) -シェアリングエコノミー推進プログラム-」(第7回 シェアリングエコノミー検討会議 (平成28年11月4日) 資料) では、「シェアリングエコノミーの自主的ルールの策定過程においては、ルールの遵守を求められるシェア事業者のみならず、ルールの影響を受ける利害関係者 (消費者、サービス提供者、地域社会の関係者等) にも、ルール策定に関与する機会を確保した上で、策定することが適当」として、利害関係者の関与が考慮されている。



者双方の効用を高め、限られた国内リソースの最適化を図ることに寄与する。モノを他人とシェアすることにより出費が抑えられれば、その分他の消費への潜在的な購買力となる。またモノの過剰な生産が抑えられれば製造過程における環境負荷が軽減される。冒頭の駐車場のシェアで言えば、国土の狭い日本において必要以上の駐車場スペースの拡大を防ぐ効果も期待できる。

他方、人口減少が進む地方においては、モノのシェアよりも、むしろ限られた人の時間のシェアが大切であると言える。上記のクラウドソーシングや観光ガイドのように技術を持つ側が空いた時間を活用し、所得を増やすことも、医療・健康相談、子どもの一時預かりのようにサービスを望む者が、技術を持つ提供者の空いた時間を利用することも、人の時間の有効活用である。マクロ経済的にも、シェアすることが困難な農産物や個人々の観光体験を地方から域外に対して売り、シェア可能なモノを域内でシェアし合うようになれば、域内の資金循環に寄与すると言える。過疎地では集落機能の維持という差し迫った課題があるが、子育てシェアのようにインターネットを介した地域内の相互支援体制を整えば、集落機能の一部を代替し得る可能性がある<sup>31</sup>。

政府はシェアリングエコノミーの健全な発展を唱えている<sup>32</sup>が、筆者は既存エコノミーと別枠で形成されるシェアリングエコノミー単独の健全な発展よりも、シェアリングエコノミーを通じ、アップグレードされる新たな日本経済の健全な発展こそ望まれる姿であると考えている。地方を含む各地域にあっては、課題に対応した多種多様なプラットフォームを通じ、利用者・提供者の瞬時のマッチングとともにスマートな解決が図られていくことを期待したい。

<sup>31</sup> もっとも、これらは高齢者等のデジタルデバイドの問題を克服できることを前提とした話である点に留意が必要である。

<sup>32</sup> 「日本再興戦略 2016」（2016年6月2日閣議決定）では、「シェアリングエコノミーの健全な発展に向けて、協議会を立ち上げ、必要な措置を取りまとめる。」とある。